

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 株式会社トスネット 上場取引所 大  
 コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 康廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 奉昭 TEL (022) 299-5761  
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月20日 配当支払開始予定日 平成23年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	8,427	9.2	338	186.9	365	150.5	148	384.1
22年9月期	7,719	7.1	117	△22.0	145	△8.2	30	—

(注) 包括利益 23年9月期 155百万円(—%) 22年9月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	35 22	— —	7.4	6.9	4.0
22年9月期	7 27	— —	1.6	3.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 12百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	5,319	2,011	37.8	475 49
22年9月期	4,164	1,887	45.3	446 24

(参考) 自己資本 23年9月期 2,011百万円 22年9月期 1,887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	123	△464	586	1,125
22年9月期	144	△264	80	880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0 0	—	7 50	7 50	31	103.2	1.7
23年9月期	—	0 0	—	7 50	7 50	31	21.3	1.6
24年9月期(予想)	—	0 0	—	7 50	7 50		16.7	

3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	9.1	230	42.8	300	73.0	150	101.6	35 46
通期	9,100	8.0	340	0.5	450	23.3	190	60.7	44 91

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（I・C・Cインターナショナル株式会社）、除外 1社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年9月期	4,232,600株	22年9月期	4,232,600株
23年9月期	2,273株	22年9月期	2,273株
23年9月期	4,230,327株	22年9月期	4,230,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	6,737	3.2	163	184.4	214	142.2	78	—
22年9月期	6,526	4.3	57	△41.2	88	△31.3	△3	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期	18	61	—	—
22年9月期	△0	76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年9月期	4,416		1,840		41.7		434	97
22年9月期	3,787		1,786		47.2		422	34

(参考) 自己資本 23年9月期 1,840百万円 22年9月期 1,786百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,560	1.9	180	9.5	80	2.1	18	91
通期	6,900	2.4	220	2.6	85	8.0	20	09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 販売の状況	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激対策の効果や新興国の経済成長等により、緩やかながら回復の兆しが見え始めておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島での原発事故により経済不安が拡大する事態となりました。その後は除々に持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高や世界的な金融市場の混乱もあり、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

警備業界におきましては、警備やビルの総合管理に対するニーズや関心は高いものの、一方で取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等も重なり、収益面では引続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況下、当社グループは施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大など当社グループの中核となる事業に軸足を置き、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。また、東日本大震災に伴う復旧工事に係る交通誘導警備等に積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,427百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益は338百万円（前連結会計年度比186.9%増）、経常利益は365百万円（前連結会計年度比150.5%増）、当期純利益は148百万円（前連結会計年度比384.1%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は7,538百万円、セグメント利益は161百万円となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

##### ① 交通誘導警備

警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、東日本大震災に伴うガス工事に係る交通誘導警備や高速道路SAガスステーション渋滞緩和措置業務等の受注をしました結果、当部門の売上高は4,585百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

##### ② 施設警備

施設警備につきましては、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、トスネット及び連結子会社の㈱日本保安の受注が堅調に推移しました結果、当部門の売上高は2,266百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

##### ③ 列車見張り警備

トスネット及び連結子会社の㈱大盛警備保障の受注が伸び悩み、当部門の売上高は686百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は171百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

#### (マーリングサービス事業)

マーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。マーリングサービス事業の売上高は418百万円、セグメント利益は23百万円となりました。

#### (電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は256百万円、セグメント利益は127百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、本格的な個人消費の回復には至らない厳しい状況が続くものと予想され、景気の先行きは依然として不透明であります。警備業界におきましては、震災に伴う復興需要が期待できるものの、極めて厳しい受注競争が続くものと思われまます。従いまして、次期の見通しは、売上高9,100百万円、営業利益340百万円、経常利益450百万円、当期純利益190百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して1,155百万円増加し、5,319百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加245百万円、のれんの増加661百万円等であります。

負債は主に長期借入金の増加581百万円（1年内返済予定を含む）等により、前連結会計年度末と比較して1,032百万円増加し、3,308百万円となりました。純資産は利益剰余金が117百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して123百万円増加し、2,011百万円となりました。この結果、自己資本比率は37.8%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して245百万円増加し、1,125百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123百万円（前連結会計年度は144百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益372百万円、未払費用の減少213百万円、法人税等の支払額109百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は464百万円（前連結会計年度は264百万円の支出）となりました。この主な要因は、子会社株式の取得として409百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は586百万円（前連結会計年度は80百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出239百万円があったものの、長期借入れによる収入600百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 9 月期	平成23年 9 月期
自己資本比率 (%)	45.3	37.8%
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11.6	1,689.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.95	5.20

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つと考えており、株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

また、内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいり所存であります。当期並びに次期の配当は、前期と同様に、期末配当 1 株当たり 7 円 50 銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社、持分法適用非連結子会社4社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

### （1）警備事業

#### ① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であります。交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障は交通誘導警備を主たる事業としております。

#### ② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っております。

#### ③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

### （2）ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

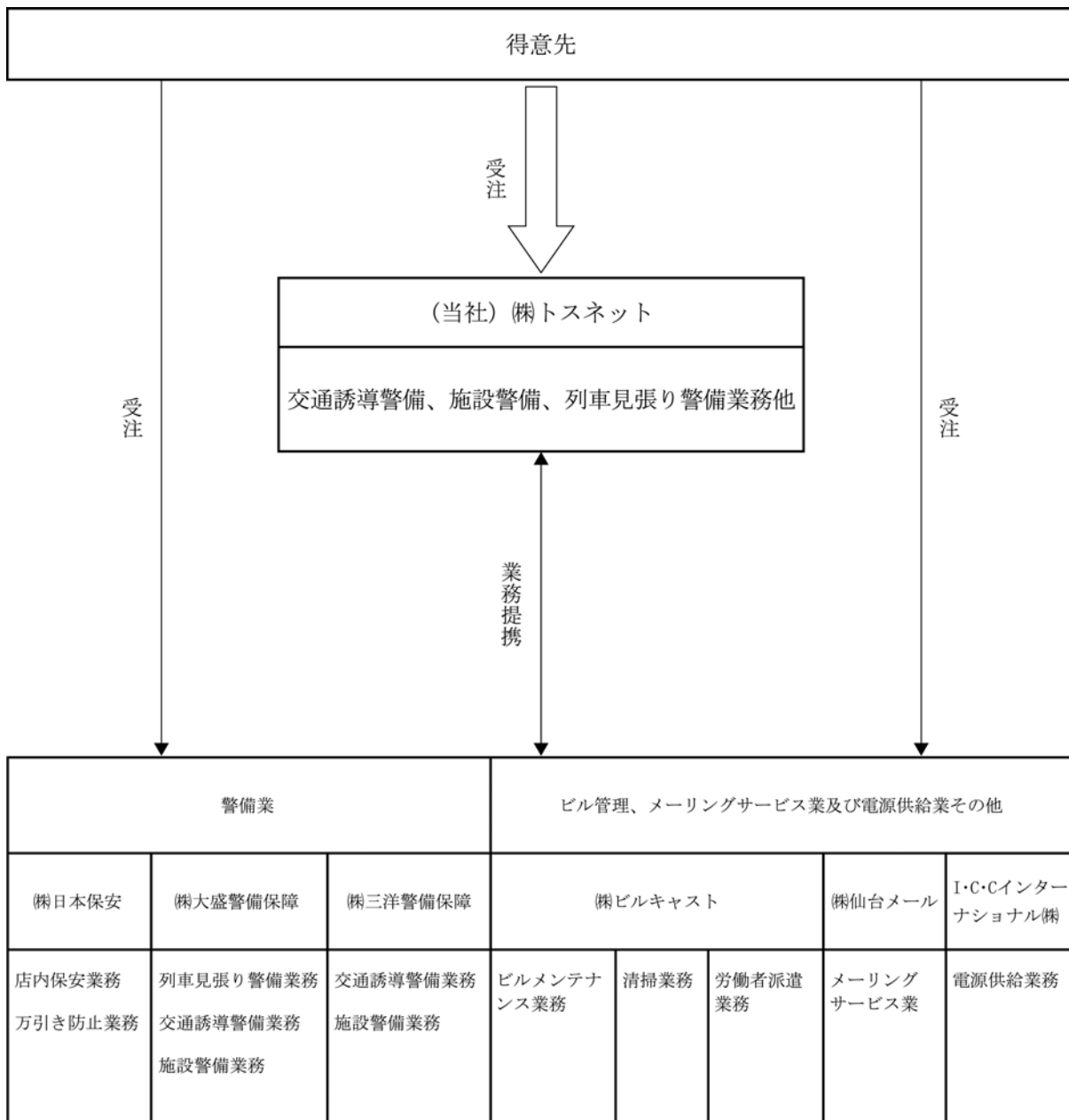
### （3）メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社仙台メールによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

### （4）電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)の各項目については、平成21年9月期決算短信(平成21年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tosnet.co.jp>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	880,508	1,125,943
受取手形及び売掛金	36,451	215,309
警備未収入金	932,414	906,725
仕掛品	—	4,989
貯蔵品	19,205	18,176
繰延税金資産	20,180	31,525
その他	72,798	66,223
貸倒引当金	△8,912	△8,429
流動資産合計	1,952,647	2,360,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	851,392	861,462
減価償却累計額	△511,130	△532,379
建物及び構築物 (純額)	340,261	329,083
機械装置及び運搬具	82,868	1,004,231
減価償却累計額	△70,798	△931,141
機械装置及び運搬具 (純額)	12,070	73,089
工具、器具及び備品	119,150	115,342
減価償却累計額	△75,933	△81,205
工具、器具及び備品 (純額)	43,217	34,137
土地	987,949	994,345
リース資産	17,568	24,408
減価償却累計額	△4,543	△9,876
リース資産 (純額)	13,024	14,531
有形固定資産合計	1,396,524	1,445,186
無形固定資産		
電話加入権	20,833	21,534
温泉権	3,000	2,000
商標権	361	301
のれん	271,455	932,755
リース資産	13,421	10,943
無形固定資産合計	309,071	967,535
投資その他の資産		
投資有価証券	307,156	339,587
投資建物	42,595	42,595
減価償却累計額	△34,506	△35,481
投資建物 (純額)	8,089	7,113
投資土地	72,085	72,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
会員権	3,604	3,604
繰延税金資産	71,549	75,155
その他	63,429	67,083
貸倒引当金	△20,147	△17,849
投資その他の資産合計	505,767	546,780
固定資産合計	2,211,364	2,959,502
資産合計	4,164,011	5,319,966
負債の部		
流動負債		
短期借入金	320,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	144,300	511,088
未払法人税等	72,740	205,250
未払消費税等	71,282	71,391
未払費用	545,241	543,631
賞与引当金	28,250	31,600
リース債務	8,849	10,729
繰延税金負債	—	649
その他	126,712	173,646
流動負債合計	1,317,376	2,127,986
固定負債		
長期借入金	779,573	994,267
退職給付引当金	147,088	157,066
リース債務	27,292	24,073
その他	4,925	5,107
固定負債合計	958,879	1,180,514
負債合計	2,276,255	3,308,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	875,014	992,272
自己株式	△638	△638
株主資本合計	1,907,356	2,024,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,600	△13,149
その他の包括利益累計額合計	△19,600	△13,149
純資産合計	1,887,755	2,011,465
負債純資産合計	4,164,011	5,319,966

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,719,373	8,427,234
売上原価	5,742,642	6,172,635
売上総利益	1,976,730	2,254,599
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,023	13,707
役員報酬	149,300	142,882
給料	780,154	788,189
賞与	24,332	23,705
賞与引当金繰入額	24,320	23,580
退職給付費用	9,300	10,458
法定福利費	130,842	139,942
通信費	44,667	40,800
旅費及び交通費	27,038	28,800
募集費	14,040	13,733
地代家賃	138,161	156,057
リース料	80,476	76,491
保険料	36,367	37,633
租税公課	36,857	39,428
減価償却費	31,043	34,424
貸倒引当金繰入額	3,152	6,118
のれん償却額	22,045	50,775
その他	287,673	289,552
販売費及び一般管理費合計	1,858,800	1,916,281
営業利益	117,929	338,318
営業外収益		
受取利息	257	730
受取配当金	2,991	3,158
助成金収入	21,643	23,345
受取賃貸料	20,008	20,567
受取保険料	—	3,200
受取出向料	—	10,680
寮費収入	5,726	4,653
雑収入	18,043	9,684
営業外収益合計	68,670	76,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	21,406	23,702
投資有価証券運用損	12,832	9,567
減価償却費	975	975
事故対策費	2,650	570
持分法による投資損失	—	12,765
その他	3,018	1,724
営業外費用合計	40,883	49,305
経常利益	145,716	365,031
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,334
受取保険金	—	16,296
賞与引当金戻入額	1,390	—
償却債権取立益	—	1
特別利益合計	1,390	18,632
特別損失		
固定資産除却損	1,002	1,136
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	14,739	6,052
リース損害金	—	4,335
特別損失合計	15,741	11,532
税金等調整前当期純利益	131,365	372,130
法人税、住民税及び事業税	106,268	234,088
法人税等調整額	△5,678	△10,943
法人税等合計	100,590	223,144
少数株主損益調整前当期純利益	—	148,985
当期純利益	30,774	148,985

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	148,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,451
その他の包括利益合計	—	6,451
包括利益	—	155,437
親会社株主に係る包括利益	—	155,437
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	524,680	524,680
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	875,975	875,014
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,727
当期純利益	30,774	148,985
当期変動額合計	△960	117,258
当期末残高	875,014	992,272
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△385	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△252	—
当期変動額合計	△252	—
当期末残高	△638	△638
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,908,569	1,907,356
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,727
当期純利益	30,774	148,985
自己株式の取得	△252	—
当期変動額合計	△1,213	117,258
当期末残高	1,907,356	2,024,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,926	△19,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,674	6,451
当期変動額合計	△1,674	6,451
当期末残高	△19,600	△13,149
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△17,926	△19,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,674	6,451
当期変動額合計	△1,674	6,451
当期末残高	△19,600	△13,149
純資産合計		
前期末残高	1,890,643	1,887,755
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,727
当期純利益	30,774	148,985
自己株式の取得	△252	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,674	6,451
当期変動額合計	△2,887	123,710
当期末残高	1,887,755	2,011,465



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	131,365	372,130
減価償却費	42,546	49,635
のれん償却額	22,045	50,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,876	△2,880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,744	9,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,040	△1,650
受取利息及び受取配当金	△3,248	△3,888
支払利息	21,406	23,702
持分法による投資損益 (△は益)	—	12,765
投資有価証券運用損益 (△は益)	12,832	9,567
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,739	6,052
投資有価証券売却益	—	△2,334
投資有価証券売却損	—	7
有形固定資産除却損	1,002	1,136
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,518	△74,069
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	△3,960
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,644	3,777
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,563	2,345
未払金の増減額 (△は減少)	6,074	38,624
未払費用の増減額 (△は減少)	24,510	△213,925
預り金の増減額 (△は減少)	1,070	△1,050
その他	△6,063	△22,556
小計	232,519	254,183
利息及び配当金の受取額	3,238	3,875
利息の支払額	△20,758	△25,002
法人税等の支払額	△70,662	△109,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,334	123,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△33,657	△65,586
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,894	10,509
投資有価証券の払戻しによる収入	—	3,641
有形固定資産の取得による支出	△16,868	△23,145
有形固定資産の売却による収入	4,512	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△280,847	△409,965
無形固定資産の取得による支出	△2,000	—
敷金の差入による支出	△1,933	△2,676
その他	12,998	22,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,901	△464,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	260,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△182,579	△239,811
自己株式の取得による支出	△252	—
配当金の支払額	△31,804	△31,901
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,882	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,480	586,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,086	245,434
現金及び現金同等物の期首残高	920,595	880,508
現金及び現金同等物の期末残高	880,508	1,125,943

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 株式会社仙台メール 株式会社仙台メールは平成22年3月8日に全株式取得により、新たに連結の対象となりました。  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 株式会社日本保安 株式会社ビルキャスト 株式会社大盛警備保障 株式会社三洋警備保障 株式会社仙台メール I・C・Cインターナショナル株式会社 I・C・Cインターナショナル株式会社は平成23年7月1日に全株式取得により、新たに連結の対象となりました。  (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はないため、持分法の適用会社はありません。	(1) 持分法適用非連結子会社 ①持分法適用非連結子会社の変更 第3四半期連結会計期間より、新規設立子会社である株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石、株式会社トスネット陸前高田、株式会社トスネット茨城を持分法の適用の範囲に含めております。 ②変更後の持分法適用非連結子会社の数 4社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業組合に対する出資については、その構成資産に関して、その他有価証券に準じて評価しております。 ② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 総平均法に基づく原価法 なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具, 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース開始日が平 成20年9月30日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>—————</p>
(4) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段と対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップは、ヘッジの有効性が高いため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 —————</p> <p>② ヘッジの手段と対象 —————</p> <p>③ ヘッジ方針 —————</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、その効果の発現する期間(5~10年)にわたり、定額法により償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1 担保に供している資産	※1 担保に供している資産
建物 246,865千円	建物 260,729千円
土地 601,918	土地 776,855
計 848,783	計 1,037,584
上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 20,000千円	短期借入金 320,000千円
一年内返済予定の長期借入金 84,384	一年内返済予定の長期借入金 400,617
長期借入金 455,200	長期借入金 298,388
計 559,584	計 1,019,005

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具, 器具及び備品 1,002千円	工具, 器具及び備品 1,136千円
計 1,002	計 1,136

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	29,100千円
少数株主に係る包括利益	—
計	29,100千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,674千円
持分法適用会社に対する持分相当額	—
計	△1,674千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197	1,076	—	2,273

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,076株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	31,735	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,273	—	—	2,273

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,727	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月21日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)
	現金及び預金 880,508千円		現金及び預金 1,125,943千円
	現金及び現金同等物 880,508千円		現金及び現金同等物 1,125,943千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

警備業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」、「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,580,168	171,878	418,821	256,367	8,427,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,360	7,416	—	—	37,776
計	7,610,528	179,294	418,821	256,367	8,465,011
セグメント利益	161,585	1,034	23,411	127,208	313,238

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	8,427,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△37,776	—
計	△37,776	8,427,234
セグメント利益	25,080	338,318

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

#### g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

#### h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	446円24銭	475円49銭
1株当たり当期純利益	7円27銭	35円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,887,755	2,011,465
普通株式に係る純資産額(千円)	1,887,755	2,011,465
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	2,273	2,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,230,327	4,230,327

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	30,774	148,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,774	148,985
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,059	4,230,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 9月30日)	当事業年度 (平成23年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	501,664	539,396
受取手形	1,655	461
警備未収入金	825,348	793,246
売掛金	207	—
貯蔵品	15,060	15,030
前払費用	39,186	37,818
繰延税金資産	17,889	21,421
その他	27,529	16,705
貸倒引当金	△8,000	△7,500
流動資産合計	1,420,541	1,416,581
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	582,580	592,270
減価償却累計額	△340,299	△354,225
建物（純額）	242,281	238,045
構築物	102,987	102,987
減価償却累計額	△83,897	△86,264
構築物（純額）	19,089	16,723
機械及び装置	6,208	10,017
減価償却累計額	△4,763	△5,300
機械及び装置（純額）	1,444	4,716
車両運搬具	10,326	10,511
減価償却累計額	△9,893	△10,027
車両運搬具（純額）	433	484
工具、器具及び備品	111,896	106,003
減価償却累計額	△72,626	△75,587
工具、器具及び備品（純額）	39,270	30,416
土地	751,994	758,389
リース資産	13,704	13,704
減価償却累計額	△3,449	△6,224
リース資産（純額）	10,255	7,479
有形固定資産合計	1,064,768	1,056,254
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	19,119	19,119
温泉権	3,000	2,000
商標権	361	301
のれん	3,370	1,578
リース資産	13,421	10,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
無形固定資産合計	39,271	33,942
投資その他の資産		
投資有価証券	303,985	296,697
関係会社株式	847,989	1,497,990
出資金	243	243
破産更生債権等	15,306	15,246
長期前払費用	3,907	1,940
会員権	3,504	3,504
保険積立金	5,087	7,862
敷金及び保証金	29,633	28,979
繰延税金資産	70,288	73,714
貸倒引当金	△17,108	△16,828
投資その他の資産合計	1,262,836	1,909,348
固定資産合計	2,366,877	2,999,545
資産合計	3,787,418	4,416,126
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	131,958	388,553
未払金	55,684	60,998
未払法人税等	49,000	102,000
未払消費税等	56,297	48,917
未払費用	484,249	460,268
預り金	7,070	6,170
前受契約料	5,010	2,866
賞与引当金	25,500	25,200
リース債務	7,994	8,245
その他	28,586	26,703
流動負債合計	1,151,351	1,589,924
固定負債		
長期借入金	677,446	811,111
退職給付引当金	144,792	154,225
リース債務	25,070	18,782
その他	2,117	2,007
固定負債合計	849,427	986,127
負債合計	2,000,778	2,576,051



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 9月30日)	当事業年度 (平成23年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金	508,300	508,300
資本剰余金合計	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	688,500	638,500
繰越利益剰余金	23,105	120,092
利益剰余金合計	772,975	819,962
自己株式	△638	△638
株主資本合計	1,805,316	1,852,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,676	△12,228
評価・換算差額等合計	△18,676	△12,228
純資産合計	1,786,640	1,840,075
負債純資産合計	3,787,418	4,416,126

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,526,645	6,737,139
売上原価	4,879,590	5,018,738
売上総利益	1,647,055	1,718,401
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,960	12,172
役員報酬	114,070	92,688
給料	686,296	678,439
賞与	21,780	20,823
賞与引当金繰入額	23,080	22,270
退職給付費用	8,968	9,983
法定福利費	112,832	116,216
通信費	38,215	33,333
旅費及び交通費	21,557	21,803
募集費	10,054	11,976
地代家賃	115,527	120,870
リース料	73,393	72,580
保険料	29,693	29,556
租税公課	33,063	32,455
減価償却費	24,754	25,511
貸倒引当金繰入額	3,118	6,647
のれん償却額	1,792	1,792
その他	253,497	246,024
販売費及び一般管理費合計	1,589,657	1,555,145
営業利益	57,398	163,255
営業外収益		
受取利息	86	633
受取配当金	2,897	21,187
助成金収入	19,493	21,815
受取賃貸料	8,004	7,396
経営指導料	20,400	24,000
受取出向料	7,149	—
雑収入	9,499	8,412
営業外収益合計	67,530	83,445
営業外費用		
支払利息	18,037	20,408
投資有価証券運用損	12,832	9,567
事故対策費	2,650	570
雑損失	2,872	1,724
営業外費用合計	36,392	32,271
経常利益	88,536	214,429

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
償却債権取立益	—	1
投資有価証券売却益	—	2,334
賞与引当金戻入額	520	—
特別利益合計	520	2,335
特別損失		
固定資産除却損	991	1,136
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	14,739	6,052
リース損害金	—	3,701
特別損失合計	15,731	10,898
税引前当期純利益	73,325	205,866
法人税、住民税及び事業税	80,405	134,746
法人税等調整額	△3,861	△7,593
法人税等合計	76,544	127,152
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,218	78,714

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	524,680	524,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	524,680	524,680
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	508,300	508,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	508,300	508,300
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	61,370	61,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,370	61,370
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	688,500	688,500
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	688,500	638,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	58,059	23,105
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,727
別途積立金の積立	—	50,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,218	78,714
当期変動額合計	△34,953	96,987
当期末残高	23,105	120,092
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	807,929	772,975

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,727
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,218	78,714
当期変動額合計	△34,953	46,987
当期末残高	772,975	819,962
自己株式		
前期末残高	△385	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△252	—
当期変動額合計	△252	—
当期末残高	△638	△638
株主資本合計		
前期末残高	1,840,523	1,805,316
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,727
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,218	78,714
自己株式の取得	△252	—
当期変動額合計	△35,206	46,987
当期末残高	1,805,316	1,852,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,993	△18,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△683	6,448
当期変動額合計	△683	6,448
当期末残高	△18,676	△12,228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17,993	△18,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△683	6,448
当期変動額合計	△683	6,448
当期末残高	△18,676	△12,228

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,822,529	1,786,640
当期変動額		
剰余金の配当	△31,735	△31,727
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,218	78,714
自己株式の取得	△252	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△683	6,448
当期変動額合計	△35,889	53,435
当期末残高	1,786,640	1,840,075

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通誘導警備	4,474,676	58.0%	4,585,554	54.4%
施設警備	2,158,092	28.0%	2,266,212	26.9%
列車見張り警備	732,469	9.4%	686,398	8.2%
警備事業計	7,365,238	95.4%	7,538,165	89.5%
ビルメンテナンス 事業	—	—	171,878	2.0%
メーリングサービ ス事業	—	—	418,821	5.0%
電源供給事業	—	—	256,367	3.0%
その他	354,134	4.6%	42,002	0.5%
合計	7,719,373	100.0%	8,427,234	100.0%

(注) 千円未満は、切捨てて表示しております。